

郵政民営化委員会 ご説明資料

平成27年8月27日

一般社団法人 全国地方銀行協会

地方銀行とゆうちょ銀行

地方銀行(当協会会員64行合計)

○店舗数 7,505店
(1行平均 117店)

○ATM台数 34,577台
(1行平均 540台)

○役職員数 131,787人
(1行平均 2,059人)
(1店舗平均 17.5人)

○預金 243兆円
(1行平均 3兆8,096億円)

(27年3月末現在)

ゆうちょ銀行

○店舗数 24,167店
(銀行代理業を営む郵便局を含む)

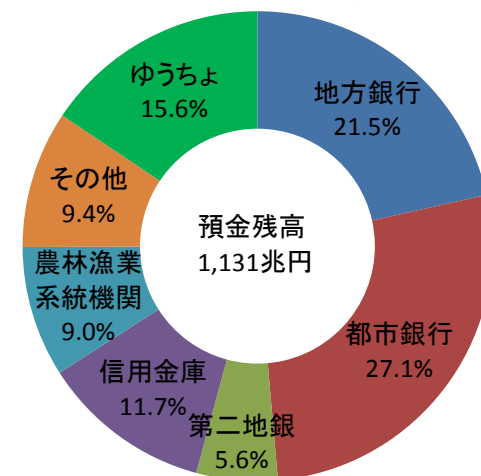
○ATM台数 27,215台

○役職員数 114,641人
(1店舗平均 4.7人)
(日本郵便の金融窓口事業従業員数を含む)

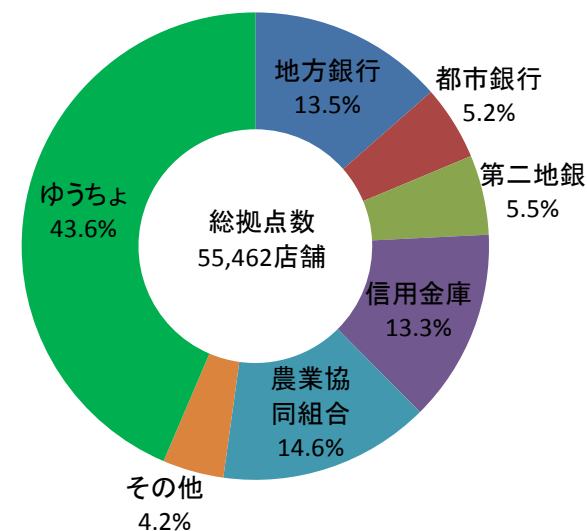
○貯金 177兆円

(27年3月末現在)

平成27年3月末金融機関の預貯金シェア



平成27年3月末金融機関の拠点数シェア



(注) 当協会調べ。ゆうちょ銀行の拠点には郵便局を含む。

1. 郵政民営化に対する基本的な考え方

【郵政民営化法(抜粋)】

第1条(目的) 「民間に委ねることが可能なものはできる限りこれに委ねる」

第2条(基本理念) 「地域社会の健全な発展及び市場に与える影響に配慮しつつ」、
「当該株式会社の業務と同種の業務を営む事業者との対等な競争条件を確保するための措置を講じる」

【郵政民営化に対する基本的な考え方】

公正な競争条件の確保

適正な経営規模への縮小

地域との共存

利用者保護

これらに照らせば、政府の間接出資が残ったままでの限度額引き上げ、個人、法人向け貸付業務など新規業務への参入は、認められるべきではない。

日本郵政グループが、上記の基本的な考え方を踏まえ、収益力の強化とともに、経営の透明性を高めて市場との対話の充実を図り、企業価値を向上させていくことが株式上場を確実に成功させるために重要。

2. 株式上場に向けた企業価値向上のための意見①

(郵便局ネットワークの活用)

◆ ゆうちょ銀行は、全国に広がる

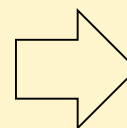
郵便局ネットワーク

が最大の強み。

地域の金融システム
地域社会の健全な発展
金融市場に与える影響等
を十分に勘案



郵便局ネット
ワークという
経営資源を最
大限に活用



自らの企業価値を
高めるビジネスモ
デルを構築するこ
とを期待

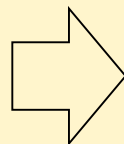
◆ 例えば郵便局ネットワークを活用し、「貯蓄から投資へ」の流れに即した投資型商品の販売などにより役務収益の増加を図ることは企業価値向上に資する。

一高齢化が一層進展していく中、利用者保護のための体制整備や職員教育などがこれまで以上に重要。

2. 株式上場に向けた企業価値向上のための意見②

(資金運用の高度化)

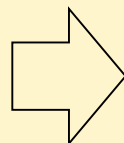
◆ 本邦最大級の機関投資家として、
安定的収益の確保が重要



適切なリスク管理態勢

運用の多様化、高度化

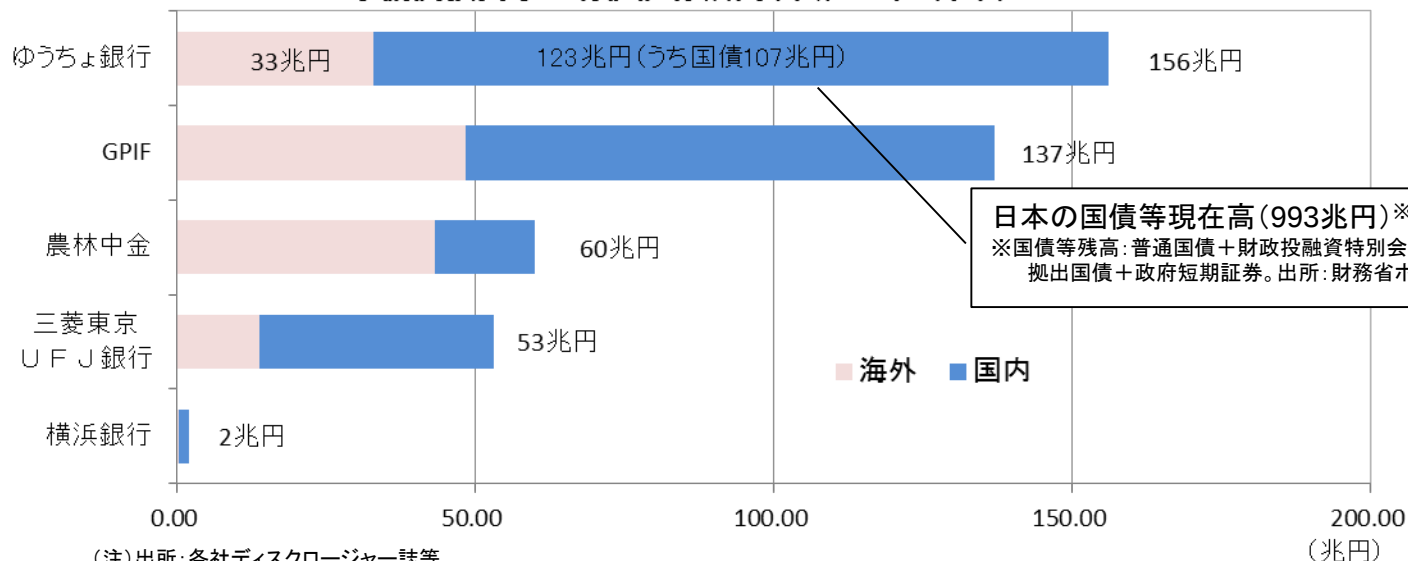
◆ ゆうちょ銀行のバランスシートは巨
大であり、運用方針はマーケットに
大きな影響を与える



国内マーケットでの運用には限界
適正な経営規模への縮小が重要(※)

※ 預入限度額の引き上げは企業価値向上という目的に反するものである点に留意する必要。

主な機関投資家の有価証券残高(平成27年3月末)

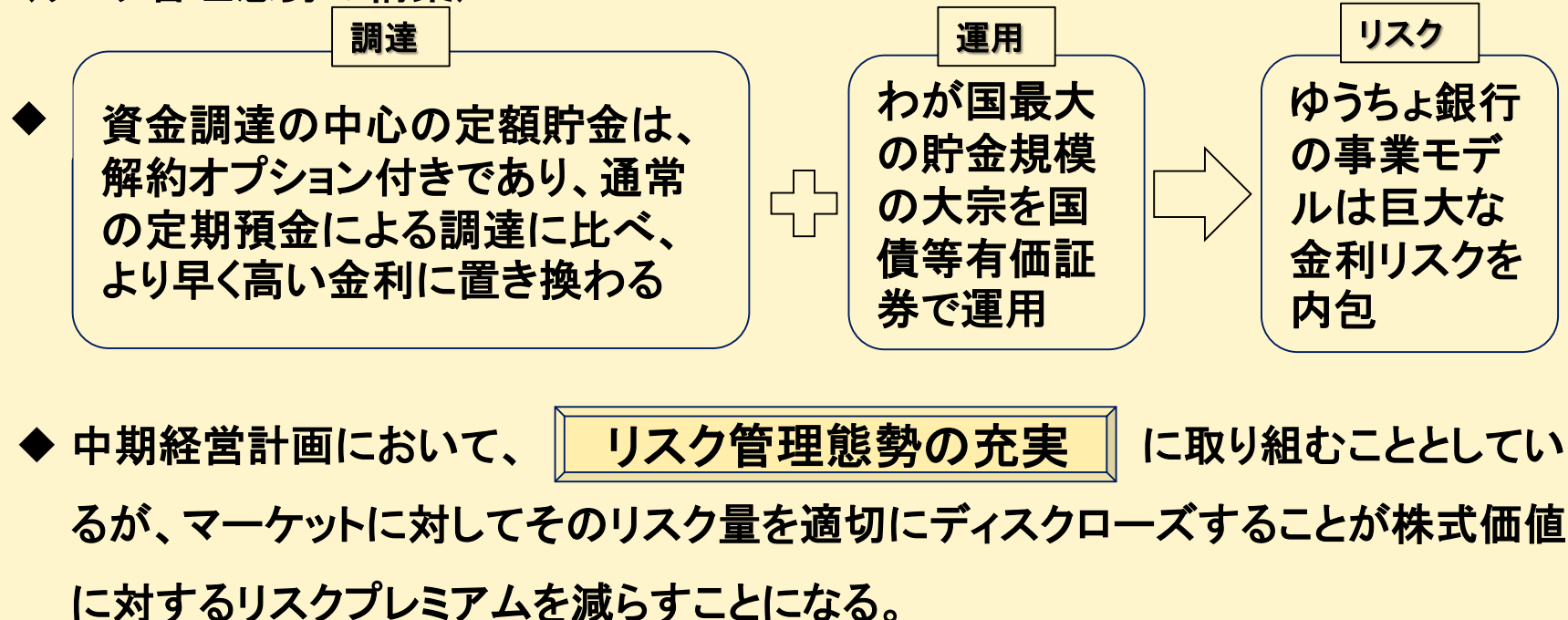


(注) 出所: 各社ディスクロージャー誌等。

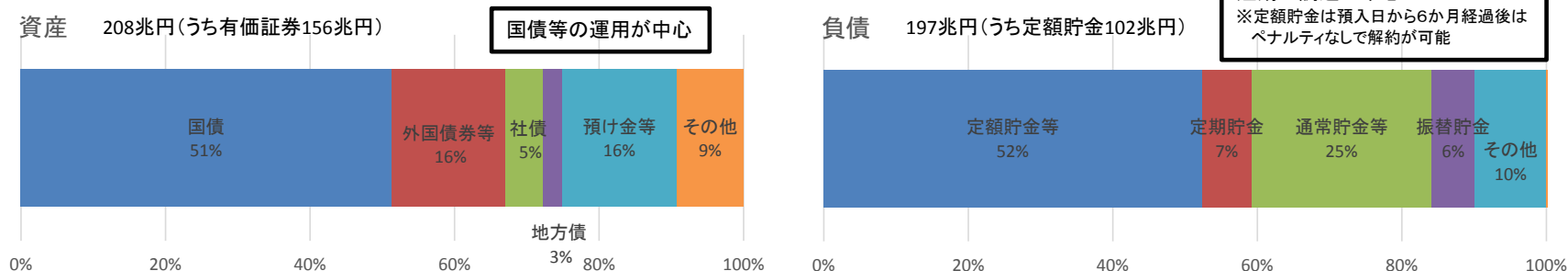
GPIFは運用資産額から短期資産額を除いている。横浜銀行、三菱東京UFJ銀行、GPIFの海外は、外国債券と外国株式の合計。それ以外は、外国投資信託を含む。

2. 株式上場に向けた企業価値向上のための意見③

(リスク管理態勢の構築)



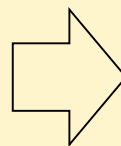
ゆうちょ銀行の資産・負債の内訳(平成27年3月末)



2. 株式上場に向けた企業価値向上のための意見④⑤

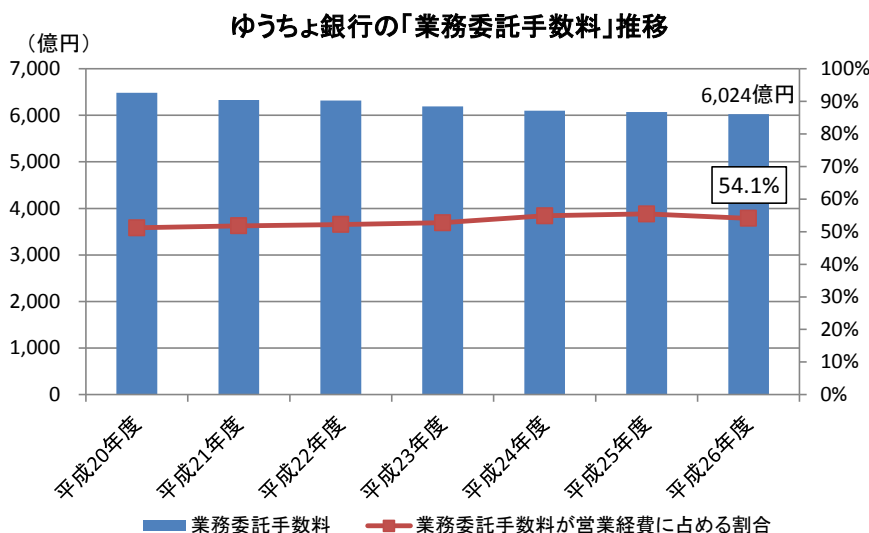
(経費の削減)

- ◆ 日本郵便に支払う業務委託手数料の算出根拠の明確化
- ◆ コスト構造の見直し

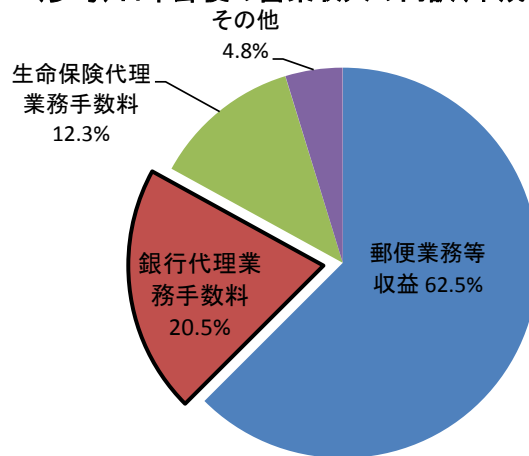


透明性の確保

経費の削減



(参考) 日本郵便の営業収入の内訳(平成26年度)



(注) 出所: 日本郵便、ゆうちょ銀行ホームページ。

(ガバナンスの強化)

- ◆ ゆうちょ銀行は中期経営計画において取り組むこととしている。
- ◆ 今後、上場企業として経営トップの経営方針が組織全体に徹底されるよう、経営体制の強化が必要。

コーポレートガバナンス
態勢の更なる高度化

に

3. 今後の郵政民営化の推進の在り方について

- ◆ 地方銀行は、今後も地域社会の活性化のため、日本郵政グループとともに貢献できる分野で、協調できるところは協調することで、お客さまの幅広いニーズに応えていく所存。
- ◆ ただし、公正な競争条件のない中での、ゆうちょ銀行の預入限度額の引き上げや、個人、法人向け貸付業務など新規業務への参入は、地方創生への取り組みに逆行し、具体的な協調の実現が困難になる可能性。

これまでは、

- ◆ ゆうちょ銀行とのATM・CD提携
- ◆ ゆうちょ銀行による民間金融商品の販売 …等

これからは、

- ◆ ゆうちょ銀行の広範なATMネットワークを活用した、共同ATMの設置
- ◆ 郵便局への代理店業務の委託 …… 等

地域のお客さまの
利便性向上

ゆうちょ銀行の
企業価値向上